



Highlights

2012-秋季号 (2012年1月-6月)

No. 50

CONTENTS

Page

02-04 国際政府間協議への貢献

リオ+20 公開シンポジウム「持続的な都市開発：途上国の抱える課題と問題について」開催
およびリオ+20 プロセスへの貢献

リオ+20 への提案 「地球サミット後 20 年の開発の持続可能性：ラテンアメリカおよび
カリブ海諸国のための進展、相違、戦略ガイドライン」

リオ+20 ボランティア・コミットメント

リオ+20 における連邦国家と地域サミット

04-07 地域開発

●総合的地域開発計画

シンガポール - UNCRD 共同研修プログラム：都市および地域開発計画管理に関する
アフリカ研修コース

タナ・アティ川流域の統合的地域開発計画に向けた研修

グリーン経済への移行期の都市に関する国際会議

第 39 回地域開発国際研修コース

エワソ・ンギロ川北部流域における統合的地域開発計画ワークショップ

08-12 環境

●3R (リデュース、リユース、リサイクル)

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ (IPLA)

- IPLA に関する民間企業との意見交換会

- ボゴタ市のゼロ・ウェイストに関する国際会議

- アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップの策定に関する

第 1 回関係者協議会

- SWEEP-Net 地域フォーラムと IPLA サイドイベント

- リオ+20 における IPLA サイドイベント

●環境的に持続可能な交通 (EST)

ベトナムにおける EST 国家戦略

12-14 社会的課題

02-08 ●人間の安全保障

第 3 回中南米地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース

ボツワナにおける人間の安全保障

14-15 防災管理計画

持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進～

15-15 経済開発

●持続可能な工業化

ナミビアにおける都市化と工業開発に関する研修ワークショップ

16-16 広報活動

公開シンポジウム「災害に強いコミュニティを考える」



第 39 回地域開発国際研修コース



第 3 回中南米地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース



ナミビアにおける都市化と工業開発に関する研修ワークショップ



リオ+20 公開シンポジウム 「持続的な都市開発：途上国の抱える課題と問題について」 開催およびリオ+20 プロセスへの貢献

2012年3月22日 東京

世界の人口は、2050年には90億人に増加すると推定されており、とりわけ都市部の人口は29億人増加し、63億人に達する見込みです。この急速な都市人口の増加が、経済、社会そして環境に多大な影響を与えることは明白であり、各国政府はこの課題に対して緊急に対策を講じる必要があるとされています。また、持続可能な都市化はリオ+20の重要なテーマのひとつであり、持続可能な開発に向けた取り組みが成功するか否かは、都市レベルでの成否にかかっていると多くの専門家が指摘しています。

このような背景のもと、UNCRDは持続可能な都市開発に着目し、国連大学高等研究所（UNU-IAS）との共催で標記シンポジウムを行いました。このシンポジウムは開発途上国が抱える持続可能な都市開発に関する様々な課題について討議し、世界各国の都市が持続可能な都市に向けて移行する過程で日本が果たすことができる役割について考えることを目的の一つとしていました。

シンポジウムは3部で構成されており、第1部では「持続可能な都市管理」、第2部では「持続可能な都市開発のための天然資源管理」をテーマにそれぞれ討議され、第3部では「日本の持続可能な

まちづくりの経験」として北九州市の事例が発表されました。

パネリストからは、それぞれの知見をもとに、また具体的な例を交えた提言が成され、また出席者とも活発な議論が展開しました。

シンポジウム終了後、会議報告書が国連持続可能な開発会議（リオ+20）事務局に提出され、リオ+20プロセスへの具体的な貢献であるとして事務局ウェブサイトに掲載されました。



シンポジウムの模様
写真提供：UNU-IAS



リオ+20 への提案「地球サミット後 20 年の開発の持続可能性：ラテンアメリカおよびカリブ海諸国のための進展、相違、戦略ガイドライン」

2012年3月28日 ニューヨーク（アメリカ）

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所（UNCRD-LAC）は国連諸機関とともに、リオ+20への提案書「地球サミット後20年の開発の持続可能性：ラテンアメリカおよびカリブ海諸国のための進展、相違、戦略ガイドライン」をまとめ、組織間会議に参加して討議を行いました。

討議では持続可能な開発をテーマとした主要サミットの決議の進捗状況とその相違の評価に焦点を当て、今後の戦略ガイドラインを提示しました。そのガイドラインには各々の機関が地域に提出する主要メッセージも含まれました。UNCRD-LACはこれまでの実績を基に、持続可能な開発に向けた地域レベルにおける統合的地域開発管理と人間の安全保障、および地域統治と能力形成に関するテーマを主導しました。

提案書の最終版は2012年3月28日ニューヨークにおいて国連事務次長を議長とする会議で刊行され、サミットの様々な討議の場で自国の基準となるよう、LAC諸国に提供されました。



討議の模様



リオ+20 ボランタリー・コミットメント

リオ+20 では持続可能な社会の実現のために、政府、国際機関、産業界、市民団体など幅広いステークホルダーから 700 以上の自主的なコミットメント（ボランタリー・コミットメント）が登録されました。UNCRD は、関係国政府・国際機関・NGO などと共同で 4 つのボランタリー・コミットメントを登録しました（<http://www.uncrd.or.jp/events/2012rio20.htm>）。

【ボランタリー・コミットメント要旨】

1 環境的に持続可能な交通（EST）の推進

アジア、ラテンアメリカおよびカリブ、アフリカ地域で EST の共通理解を深め、EST イニシアティブを推進していきます。EST イニシアティブにより「バンコク宣言 2020」および「ボゴタ宣言」に掲げた目標を達成し、安全で効果的かつ環境と人に優しい交通システムを作り上げ、経済社会開発と環境開発を両立させ、貧困の撲滅に貢献します。そのために、2015 年から 2020 年を目標年度として EST 国家戦略の策定支援や、途上国の行政担当者などの能力開発、EST 地域フォーラムを実施していきます。

2 持続可能な生産・消費と 3R の推進

国際組織・研究機関などと連携し、アジア諸国において、3R・資源効率化といった概念が多岐にわたる分野に組み込まれ、それを支援する政策・方針・規則が実施されることを目指します。そのために、アジア 3R 推進フォーラム、研修、ワークショップやセミナーを通して、助言提供、協力推進、意識改革、地域ネットワーク設立、能力開発、技術支援を行うとともに、各国政府に働きかけます。第 4 回アジア 3R 推進フォーラムで、3R と資源効率化に関する宣言が、参加者間で議論され、採択される予定です。

3 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）の促進

主に途上国の地方自治体が資源効率性の高いゼロ・ウェイスト社会の実現に向けて廃棄物管理の能力を向上させることを

目的として、様々なパートナーシップを促進します。廃棄物管理のニーズや課題を共有する機会の提供、3R を含む統合的かつ持続可能な廃棄物管理戦略の主流化、廃棄物管理にかかわるグリーン雇用やグリーン投資の促進、意識向上や能力開発のための活動の推進、持続可能な廃棄物管理に向けた地域の行動計画・戦略策定の支援に取り組みます。それにより、地方自治体による情報、技術、投資等へのアクセスを通じた能力強化、官民パートナーシップの促進や新たな投資機会の創出、および健全な都市環境に向けた政策・管理の向上を目指します。

4 地域開発の推進

人間の安全保障と地域開発、環境的に持続可能な交通（EST）、3R、廃棄物管理、上海マニュアル（持続可能な都市開発のためのマニュアル）、コミュニティ防災（CBDM）など UNCRD がこれまで進めてきたプロジェクトを活用し、関係機関と連携して途上国における持続可能な開発を推進します。持続可能な地域開発計画および地域開発戦略の策定、フォーラムや政策対話の開催、研修、ワークショップ、セミナーによる能力開発および意識向上、行政内部の縦横の連携強化、分野横断的取り組みの強化、南南協力体制の強化および地域ネットワークの構築などを支援することにより、持続可能な開発と地域のレジリエンスとエンパワメントを達成します。



リオ+20 における連邦国家と地域サミット

2012 年 6 月 19 日 リオデジャネイロ（ブラジル）

UNCRD-LAC は、過去 2 年以上にわたり、ユネスコ（国連教育科学文化機関）および、ラテンアメリカの中規模自治体で構成されている OLAGI に対して、人間の安全保障と地域開発に関する技術支援を実施してきました。また、UNCRD-LAC が技術支援を行った 2011 年の 10 月のフォーラムによって、「気候変動への適応とリスクマネジメントに重点をおいたラテンアメリカにおける人間の安全保障」と題したパルパライソ・マニフェストの作成に繋がりました。OLAGI 参加の各国によって署名されたマニフェストは、2011 年 9 月の UN/ECLAC チリのサンティアゴにおいて開催された持続可能な開発会議に向けた地



討議の様相

域準備会合で発表され、リオ+20 で正式に承認されました。

このような背景から UNCRD-LAC は、リオ+20 のオフ・サイト・イベントである標記サミットに参加しました。

このサミットの主な目的は、グリーン経済と持続可能な地域開発に携わる連邦国家、郡や県、その他の地方自治体の人的交流促進に向けてプラットフォームを構築することでした。参加諸国は、ラテンアメリカの課題の重要性と、グリーン経済の達



連邦国家と地域サミット参加者

成における地方自治体の役割の必要性を強調し、地域開発と人間の安全保障の関連性の設定について合意しました。

このサミットにおいて UNCRD-LAC は、(1) UNCRD が実施してきた地方自治体職員的能力形成に関する事業および、OLAGI 代表によって作成されたパルパライソ・マニフェストに関してその存在性を高めること、(2) OLAGI、地域連合 (FOGAR)、持続可能な発展のための地方政府ネットワーク (nrg4SD)、持続可能性をめざす自治体協議会 (ICLEI) など、地方自治に尽力してきた関連諸機関と関係を強化すること、(3) 地域開発とパルパライソ・マニフェストの任意の関わりの下で最初の実施課題を定義すること、(4) 持続可能な開発の達成における地方自治体の役割、挑戦、可能性の重要性に関する認識の向上と、地域レベルでのグリーン経済の達成に向けた実践的で達成可能な解決策から学ぶことの重要性への認識向上の4点に重点を置きました。

このサミットはリオデジャネイロ州、ORU/FOGAR、nrg4SD と気候変動グループによって共催され、世界各国から地方自治体代表など 110 名が参加しました。

地域開発

● 統合的地域開発計画 ●



シンガポール – UNCRD 共同研修プログラム： 都市および地域開発計画管理に関するアフリカ研修コース

2012年6月4日-15日 シンガポール

UNCRD アフリカ事務所はシンガポール外務省と共催で、標記研修コースを開催しました。これまでもシンガポール外務省とともに、アフリカ諸国の効果的な都市および地域開発計画と管理に向けた能力向上を目的に、都市および地域開発計画と管理に関する研修コースを実施してきました。具体的には、アジアとアフリカ諸国の開発経験に関する意見交換の場として、相互の開発協力の強化に向け、南南協力の一環として実施され、同時に、アフリカの計画官や都市管理者が、シンガポールの都市開発の成功経験から学ぶことができるよう計画されました。これら研修を通じて UNCRD と共催機関は、これまでにアフリカ諸国の地域計画官および都市管理者を多数育成しており、参加研修生から高い評価を得てきました。それら評価は UNCRD アフリカ研修コース・ニューズレターに掲載されています。

今回の研修コースでは、環境的にも持続可能で、かつ効果的で社会的に受け入れられやすい都市および地域開発政策を立案・実施するのに必要な知識と分析能力の習得と、地域再生の推進のための総合的学習を目指しました。また長期的には、市町村の潜在的な資源の一層の活用と、より効果的な市町村の計画を策定するための政策の活用を目標としました。

この研修には、ボツワナ、エチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、ナイジェリア、ルワンダ、南アフリカ、タンザニア、ウガンダの7カ国20名が参加しました。



アフリカ研修コースで挨拶する
高瀬 UNCRD 所長



タナ・アティ川流域の総合的地域開発計画に向けた研修

2012年4月11日-13日 マシングダム (ケニア)

ケニア政府はタナ・アティ川開発公社 (TARDA) と他の地域自治体に向けた政策枠組みとして、2004年と2007年に統合的戦略計画および国家・地域計画開発政策を策定しました。さらに2008年には2030年の長期ビジョンを開始し、国家および地域レベルにおける地域開発の統合的枠組みの必要性を明確化しました。TARDAは国家および地域レベルの政策と流域内での国家政策の効果的実施に向けて、UNCRD アフリカ事務所に、統合的な地域開発と計画準備に向けた研修の実施と、組織的能力形成に向けた技術支援を要請しました。これを受けて UNCRD アフリカ事務所は、TARDA とケニアの国土省、計画・国家開発& ビジョン 2030 省、およびナイロビ大学と共同で第1回標記研修を開催しました。

研修の目的は、統合的地域開発計画とその実施過程に関して、参加者間の認識を高めるとともに、参加者のそれぞれの役割に合わせた研修を実施することでした。

研修の結果、河川流域開発計画や経済開発への地域アプローチおよび、地域計画手法の新たな概念や諸問題について、利害関係者、コミュニティ代表など参加者間の認識向上につながりました。また、地域計画官や開発管理者らが地域開発問題を特定化する手法や、問題の分析手法を習得しました。



研修の様子

この研修には、関係省庁の政策担当者や計画官、地方自治体代表、民間企業代表、市民団体代表など60名が参加しました。



グリーン経済への移行期の都市に関する国際会議

2012年4月17-18日 ピウラ (ペルー)

UNCRD-LAC は国際都市開発協会 (INTA)、廃棄物管理 NGO であるチウダッド・サルダプルおよびペルーのピラウ地方政府と共催で標記国際会議を開催しました。

この会議では、(1) ラテンアメリカの都市のグリーン経済に向けた持続可能な開発政策経験を対比させながら討議すること、(2) 持続可能な開発とグリーン経済達成に向けた課題に関する見解の可能性を地方自治体に提供すると、(3) 4つの優先分野である移動性、エネルギー発生、廃棄物管理、居住とともに、今後の傾向を左右する多様な都市の経験と革新的な事業について参加者間の意見交換を促進することの3点を主な目的としました。

この会議では、参加したコロンビアのアルバ、ボゴタ、メデルリン、ペルーのリマ、ピウラ、ロハ、カヤマルカ、スラナ、スペインのピラオ、マドリッド、サン・セバスチャン、アメリカのニューヨーク、フランスのリヨンの各都市からの代表によって、グリーン経済に向けた都市のアプローチについての討議が



会議の様様

活発に行われるとともに、地域レベルで実施可能な具体的解決策やニーズなども話し合われました。

また、地域管理、廃棄物管理および交通などに関する技術支援の分野において、UNCRD の技術支援が可能であることが明確化されました。また、参加者間で、リオ+20に向けた持続可

能性のための成果とガイドラインが討議されました。

この会議において IPLA の存在性が高まるとともに、リオ+20 に向けた LAC 諸国の提案文書に関連した廃棄物管理に対する認識が向上しました。

ボゴタ市およびペルーの参加都市は各政府が政策を推進していることもあり、ゼロ・ウェイストを強かに押し進め

ています。また、ラテンアメリカの IPLA を強化するためにペルーとコロンビア間の討議が促進されました。

この会議にはラテンアメリカ、ヨーロッパ、アメリカから公共団体および民間団体代表、NGO やコミュニティ代表 (CBOs)、ペルーの中央および地方政府から約 200 名が参加しました。



第 39 回地域開発国際研修コース

2012 年 5 月 21 日-25 日 名古屋

本研修コースは、開発途上国で地域開発に携わっている国や地方自治体等の中堅幹部職員を対象に、地域開発の知識や技術の習得、ならびに日本を始め各国の地域開発経験の共有を図り、地域開発戦略策定能力の強化することを目的として、1971 年の設立以来毎年春に開催されているものです。

UNCRD は、さまざまな開発課題を人々の中心に据えながら総合的に対処するため、国家内で地理的・物理的環境や経済社会環境を共有する場所を「地域」としてとらえ、その開発を支援しています。地域開発の究極の目標は、安全を確保しながら、地域住民の経済的・社会的向上を持続可能なかたちで達成することにあります。持続可能な地域開発は、地域に最も密着した地方自治体・地域社会・地域住民等が主体となり、適正な役割分担・協力体制を構築することを通じて達成されます。第 39 回目を迎えた今回のコースでは、6 月に開催された国連持続可能な開発会議 (リオ+20) を鑑み、持続可能な地域開発をテーマに、グリーン経済への移行に焦点をあて、開発の課題と戦略を検討することによって、開発途上国の国や地方自治体の職員の能力の向上を図りました。研修には、アルゼンチン、バングラデシュ、ボツワナ、カンボジア、中国、コロンビア、

フィジー、ガーナ、ケニア、ラオス、マレーシア、ネパール、フィリピン、スリランカ、タイの 15 カ国 18 名が参加しました。

研修プログラムは「持続可能な開発」「総合的地域開発計画と管理」「グリーン経済への移行のための地域開発アプローチ」「総括」の 4 つのモジュールから構成されており、講義、ディスカッション、ケーススタディ、さらには現地視察を行いました。「持続可能な開発」では持続可能な開発の今日的な課題と問題点について、「総合的地域開発計画と管理」では地域開発の理論と実践について学びました。「グリーン経済への移行のための地域開発アプローチ」では、持続可能な開発や貧困削減という文脈におけるグリーン経済のコンセプトを理解するとともに、グリーン経済への移行のための地域開発アプローチ、具体的には環境的に持続可能な交



JR 勝川駅での視察

通、3R（リデュース、リユース、リサイクル）、内発的
地域開発、防災について学びました。さらに愛知県
庁、JR 勝川駅、民間リサイクル工場、長久手市あぐり
ん村を訪れ、具体的な施策や取り組みについて理解を
深め、最後にコース全体の総括を行いました。

5日間の研修を終えて帰国した研修生は、自国で日常
業務をこなしながら、研修修了課題に取り掛かりまし
た。1ヶ月後、各モジュールで学んだ地域開発の知識や
手法を反映させながら、研修生が自らの職務における
問題点や課題を解決していくためのアクションプラン
もしくは、すでにある開発計画の改善案を作成し、所
属機関の承認を得て UNCRD に提出しました。作成に
あたっては、研修期間中の議論や UNCRD のアドバイ
スを参考に、より具体的で実行性の高いプランを目指
しました。「ボゴタークンディナマルカ地域計画の改善
案（コロンビア）」「ダッカ市における高度化機関バス
システム（BRT）（バングラデシュ）」「3R に導入のた
めの技術的な選択肢の組み合わせ（フィジー）」など
が作成されました。

このほか研修生は、国連支援交流協会東海名古屋支
部によるフレンドシッププログラムにも参加しまし
た。研修修了時に実施した研修アンケートでは、研修
生達からは「研修を通じて持続可能な開発の重要性を
再認識した」「持続可能な開発の手段としてのグリーン
経済への移行のための地域開発のアプローチについて
の理解を深めることができた」といった感想や意見が



研修コース参加者

多く聞かれ、研修目的は概ね達成されたとの評価を得ることが
できました。UNCRD では今後、研修生が作成した改善案やア
クションプランが実現されることを期待しています。

今回の研修開催にあたり、以下の地方自治体、研究
機関、企業、関係団体等および地域の皆様に多大なご
協力ならびにご支援をいただきました。
愛知県、名古屋市、長久手市 アジア太平洋都市間協
カネットワーク、国連支援交流協会東海名古屋支部、
(株)シーピーアール、東海旅客鉄道(株)（順不同、敬
称略）



エワソ・ンギロ川北部流域における 総合的地域開発計画ワークショップ

2012年6月28日 ナイロビ（ケニア）



ワークショップの様相

UNCRD アフリカ事務所はこれまでにエワソ・ン
ギロ川北部流域における自治体職員のための研修、
データ収集および分析を実施してきましたが、地域
開発計画の実施準備が調ってきたことから、標記
ワークショップにおいて開発計画を実施に移しまし
た。

ワークショップでは、実施戦略プロセスや政策に
ついて討議すること、効果的な実施を促進するた
めに地域のコミュニティや利害関係者による計画の共
有を強化すること、多様な利害関係者とともに資源
の流動戦略や政策を討議することを目的としまし
た。

このワークショップにはエワソ・ンギロ川北部流
域開発計画に携わる中央政府および地方自治体職
員、コミュニティ代表、事業関係者など約 120 名
が参加しました。

環境

● 3R（リデュース、リユース、リサイクル） ●



地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）

IPLA に関する民間企業との意見交換会

2012年2月23日 名古屋

UNCRD は、IPLA グローバル事務局であるアジア工科大学院（タイ）と共催で、名古屋国際センターにて、「IPLA に関する民間企業との意見交換会」を開催しました。本会は、日本を含む先進国の民間企業に IPLA を周知し、多くの企業に本パートナーシップ事業への参加を呼びかけるとともに、IPLA のネットワークを通じて途上国自治体の廃棄物管理の拡充に資する海外民間投資の機会を支援することを目的に行い、34 名が参加しました。

共催者による IPLA についての説明後、鳥取環境大学教授・廃棄物マネジメント専門家の田中勝氏の進行の下、参加各社による関連事業の紹介および意見交換が行

われました。特に、海外における廃棄物関連事業や官民パートナーシップを進める上での必要な条件・ニーズ・問題点、投資の対象となりうる分野、IPLA を介して国際的に発信可能な情報・知識・経験などについて活発に議論されました。

本会の成果は、世界の IPLA のメンバーやパートナーに報告されるとともに、廃棄物管理事業における官民パートナーシップの促進に向けた今後の IPLA の活動に活かされます。



会議の様様

ボゴタ市のゼロ・ウェイストに関する国際会議

2012年2月29日 ボゴタ（コロンビア）

UNCRD-LAC は IPLA メンバーで NGO のアジェンダボゴタおよび、社会団体、企業、学術団体などで構成されているボゴタ・ゼロ・ウェイストチームと共催で標記会議を開催しました。

ボゴタ市のゼロ・ウェイストに向けた取り組みは、

2011 年に韓国の大邱市で開催された IPLA の特別イベント「グリーン経済に向けたゼロ・ウェイストの取り組み〜地方自治体の役割」で合意された「ゼロ・ウェイストに向けた取り組みに関する IPLA 宣言」を受けて始動しました。

2012 年 1 月にはボゴタ市新市長によって政策が開始さ

国際会議で発表する
UNCRD-LAC コーディネータ



れ、アジェンダボゴタとボゴタ・ゼロ・ウェイストチームによって持続可能な手法で実施されています。

ゼロ・ウェイストは現在実施されているボゴタ市開発計画において不可欠であり、新たなボゴタ市行政にはゼロ・ウェイストに関する政策課題の最優先権が与えられています。

今回の会議では、ボゴタ市のゼロ・ウェイスト政策を強化し、その実施に市民からのリオ+20 への提案を取り込むことを目的とし、廃棄物管理プロセスにおける設備および技術に関して各々の経験を共有すると

もに、ゼロ・ウェイストに向けた戦略として廃棄物の活用事例についても討議されました。

会議には UNCRD-LAC、ボゴタ市公共サービス局 (UAESP)、ディストリクト大学およびボゴタ・ゼロ・ウェイスト機関の代表らが出席したほか、ドイツ、スペイン、モロッコ、コロンビアから専門家、中央省庁職員、地方自治体職員、民間企業代表、コミュニティ代表、リサイクル業者など合わせて 1,120 名が参加しました。

アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けた ロードマップの策定に関する第 1 回関係者協議会

2012年4月18日 アーメダバード (インド)

インド・グジャラート州・アーメダバード市において、UNCRD とアーメダバード地方自治体は、アーメダバード市のゼロ・ウェイストに向けたロードマップの策定に関する第 1 回目の関係者協議会を行いました。



関係者協議会の様子

このロードマップは、同市がゼロ・ウェイスト社会の実現に向け、必要な政策や戦略を導入・実施するとともに、市民や企業・産業界に活発な協働を促すための先見的な文書となります。本会は、同ロードマップの計画や枠組について、州レベルの主要省庁関係者と深く協議することを目的に行われ、地方自治体、専門家、企業、NGO などを含む 80 名が参加しました。参加者からは、同ロードマップが廃棄物管理にとどまらず、持続可能な都市開発の観点か

ら、廃棄物管理についての幅広いビジョンを提示する必要がある点について指摘されました。

UNCRD は引き続き、この取り組みを IPLA の下で支援していきます。

SWEEP-Net 地域フォーラムと IPLA サイドイベント

2012 年 5 月 15 日-17 日 マラケシュ（モロッコ）

IPLA の北アフリカ・中東地域の準地域事務局を務める廃棄物情報技術共有ネットワーク（SWEEP-Net）が、「中東および北アフリカ地域における廃棄物セクターのグリーン化による経済的・環境的可能性」をテーマにした第 2 回地域フォーラムを開催し、UNCRD は基調演説を行うとともに、IPLA のサイドイベントに参加しました。

同フォーラムでは、「廃棄物セクターのグリーン化に向けたマラケシュ宣言」が参加者間で採択されました。同宣言では、北アフリカ・中東地域において廃棄物セクターの環境配慮を推進し、3R の推進等によって資源効率性を高め、ゼロ・ウェイスト社会を構築していく上での官民それぞれの役割を確認するとともに、IPLA の目標やゼロ・ウェイストに向けた宣言（2011 年 10 月に韓国・大邱市で合意）を支持しています。



©SWEEP-Net

フォーラム参加者

マラケシュ宣言は、今後アラブ諸国地域において推進されていくことが期待されます。また、同宣言は、リオ+20 における IPLA のサイドイベントでも発表されました。

リオ+20 における IPLA サイドイベント

2012 年 6 月 19 日、22 日 リオデジャネイロ（ブラジル）

6 月にブラジル・リオデジャネイロ市で開催されたリオ+20 の期間中、UNCRD は、国際固形廃棄物協会（ISWA）、IPLA の南ラテンアメリカ地域の準地域事務局（ABRELPE）、リオデジャネイロ市の廃棄物管理関連組織（COMLURB）などとの共催で、IPLA に関連する 2 つのサイドイベントを開催しました。

19 日にリオ+20 本会議場で行われた「持続可能な都市へ向けたゼロ・ウェイスト政策と行動」と題したサイド

イベントには約 100 名が参加し、グリーン経済に向けた廃棄物セクターの貢献、持続可能な都市に向けた資源効率や 3R の主流化、廃棄物セクターのグリーン化に向けた地域レベルの取り組み、およびゼロ・ウェイストに向けた様々な関係者間の参加・協力の必要性について、発表や議論が行われました。

22 日に市内会場で行われた「持続可能な都市へ向けた廃棄物管理戦略と行動」と題したサイドイベントには、



©ABRELPLE

地方自治体、政府、研究機関、国際機関などを
含む約 200 名が参加し、資源効率、3R、低
炭素・循環型社会の促進や地方自治体の役割
などをテーマにした発表・議論がなされると
ともに、様々な関係者間のパートナーシップ
の重要性が指摘されました。

このほか UNCRD は、国連経済社会局（UN
DESA）主催のリオ+20 パートナーシップ・
フォーラム に参加し、リオ+20 登録事業であ
る IPLA の紹介やディスカッションを行いま
した。

サイドイベント共催者

● 環境的に持続可能な交通 (EST) ●

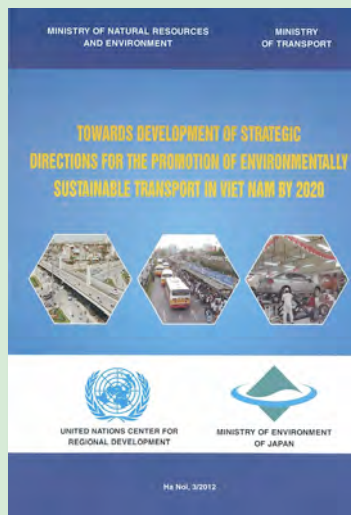
ベトナムにおける EST 国家戦略

2012年3月 ハノイ（ベトナム）

UNCRD は日本環境省の支援のもと、ベトナム
において環境的に持続可能な交通（EST）を推進
する方向性を示す「EST 国家戦略」の策定を
2006 年より支援してきました。この国家戦略が
2012 年 3 月にベトナム交通運輸省およびベトナム
天然資源環境省両副大臣の承認を受け、正式に
完成しました。国家戦略の策定にあたっては、参
加型プロセスを重視し、環境と交通の関係者が集
い国内関係者会議を重ね、戦略の草案を繰り返し
協議・修正し、幅広い意見を集約しました。

ベトナムは、近年急速に経済発展を続けている
アジアの成長国の一つですが、公共交通に關して
はハノイ、ホーチミンともに 10%以下という低
い利用率にとどまっており、多くの国民は自家用
車や自動二輪車で移動しています。こうした公共
交通利用率の低さと、自家用車利用の増加は大都
市において大気汚染や交通事故など国民の生活の
質にマイナスの影響を与えています。

そうした背景を踏まえ、ベトナム EST 国家戦
略は、社会経済開発に伴い増加する交通需要を適
切に扱うために、EST を推進することにより持続
可能な道路交通を整備すると同時に良好な環境を
維持し、国家の持続可能な発展と国民の生活の質



完成したベトナム EST 国家戦略

の向上を図ることを全体目標としています。ま
た、EST を推進し、安全・公平・快適な移動手段
を確保するために、MRT の導入による公共交通利

用者数の拡大、都市公共交通インフラシステムの開発、排出ガス規制など 2020 年までに達成すべき 10 の目標を掲げています。そして、この目標を達成するために 22 の個別プロジェクトを重要施策として提案しています。

この EST 国家戦略を今後の交通政策の基礎として活用し、関係者が協力してベトナムにおける EST を推進し、持続可能な開発が達成されることが期待されます。

社会的課題 ●人間の安全保障●



第3回中南米地域 地域資源を活かした内発的地域経済開発研修コース

Aコース：2012年1月4日-2月4日 愛知、岐阜、三重他
Bコース：2012年2月14日-3月17日 愛知、岐阜、大分他

中南米では、域内に比較的高い経済水準を達成している国があるものの、貧困国はもとより中進国も国内に局所的な貧困問題を抱えており、他の地域と比較しても国内の経済格差が著しい地域です。順調な経済成長を遂げている一方で、国内の貧富の格差はますます広がっており、社会的不安の原因にもなっています。

こうした国内や地域内の格差を是正し、均衡ある国土の発展を確保していくためには、中央政府主導による地域開発だけでは限界があります。また、中南米地域は地方分権化が進んでいる一方で、行政能力においても都市と地方の格差が生じており、地方行政能力の強化が大きな課題となっています。地域産業の活性化・振興政策等において、地域資源を活かした地域主導型の内発的開発を進めていくことは不可欠です。

そこで UNCRD はこうした中南米の地域間格差の状況を鑑み、内発的地域開発（EnRD: Endogenous Regional Development）の必要性について理解を深めてもらう一方、各々の地域の特性や資源を最大限に活用した経済活性化に必要な施策や事業を立案・実施できる人材を育成するため、独立行政法人国際協力機構（JICA）と共催で、標記研修コースを実施しました。第3回目となる今回は、Aコースのコロンビア、コスタリカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エルサル



愛知県アンテナショップ
「ピビットあいち」での視察



里山の宿「源右衛門」での視察

バドル、グアテマラ、ニカラグアの7ヶ国および B コースのアルゼンチン、ボリビア、チリ、エクアドル、ニカラグア、パラグアイ、ペルー、ヴェネズエラの 8 カ国から、国や地方自治体等の職員 24 名（A コース 11 名、B コース 13 名）が参加しました。

研修では、自国（州・市町村）の現状・課題分析、講義や視察を通じた内発的・地域開発の概念やその促進のために必要な知識や技術の習得、自国への適応性の分析を行い、最後に行動計画を作成しました。研修内容は、「地域開発概論」「内発的・地域開発」を軸に構成され、「地域開発概論」では、日本における地域開発、行財政制度などについて学び、「内発的・地域開発」では、地域資源の特性と活用、特産品の販売促進手法、協同農業普及事業について学ぶ一方、事例研究として、郡上市明宝の第三セクターを活用した地域づくり、東京のアンテナショップなどにおける特産品の販売促進のしくみや、地域ブランドの構築に向けた取り組みなどを視察しました。さらに参加国の実情やニーズに合わせて、A コースでは JA めぐみでの日本の農協制度

や直売所のシステム、三重県鳥羽市のエコツーリズム、愛知県のアンテナショップを視察しました。B コースでは愛知県の農業総合試験所や農業大学校、大分県の一村一品運動や安心院のグリーンツーリズム、(株)げんきの郷での直売システム、東京のアンテナショップを視察しました。

最後に研修終了後自国で実施すべき行動計画として、A コースでは、「地域資源を活かしたアグリツーリズムルートの開発（エクアドル）」「先住民農業組合の強化と固有種保存（ニカラグア）」「有機生産者組合の生産販売組織管理の強化（コスタリカ）」、B コースでは「ペルーの網かご（ペルー）」「内発的・経済開発をアプローチを大学のプログラムに（ニカラグア、ボリビア）」「道の駅（エクアドル）」など、それぞれの地域の状況を踏まえつつ、研修で学んだ手法等が随所に取り込まれた計画が発表されました。これら計画の帰国後の進捗状況は、フィードバックシートとして後日提出される予定です。



ボツワナにおける人間の安全保障

2012年3月18日-23日 ガボローネ（ボツワナ）

UNCRD アフリカ事務所はアメリカのデンバー大学およびボツワナ大学と共催で標記プロジェクトを実施し、ボツワナにおける人間の安全保障のプロジェクト実施に携わる上級研究者、共同研究者、事業支援者ら 20 名が一堂に会し討議を行いました。討議ではボツワナの脆弱性を緩和し、持続可能な開発と自立を推進するために人間の安全保障を明確化する評価の実施を目的

としました。

具体的な目的としては、(1) 経済社会、環境および食糧危機から発生する人間の安全保障に焦点を当てて明確化すること、(2) コミュニティの流動化と持続可能な生計の創出を通じて、地域レベルおよび国家レベルで拡大する人間の安全保障の最良事例を研究分析すること、(3) 中央政府、非政府組織

(NGOs)、二国間および多国間の様々な利害関係者に向けて、人間の安全保障アセスメントの結果を広く公表すること、(4) 人間の安全保障アセスメントを貧困削減や地域開発計画など現在実施されている事業に統合させることなどでした。

このプロジェクトではボツワナにおける人間の安全保障を多面的に理解するために、2008年から2011年までにケニアで実施された類似の能力形成に関する研究成果を活用しつつ、研究、現地調査、事例研究が進められる予定です。



プロジェクト参加者

防災管理計画



持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進～

2012年2月27日-3月2日 岩手、宮城、福島

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、日本の広範な地域が甚大な被害を受けました。観測史上世界4番目に大きな地震であり、日本では観測史上最大の地震となりました。またそれによって引き起こされた津波が東北地域の太平洋沿岸部を襲い、町やコミュニティを流し、多くの命と財産が失われる結果となりました。完全に復興するには何年もの月日がかかることと思われます。しかし、既に様々な努力がなされ、地域は回復しつつあります。そこにはこれからの減災と持続可能な地域開発に向けて多くの経験が培われています。震災から1年を経て、復旧の道は着実に進み、復興への活動も少しずつ始まっています。しかしながら、復興の取組はまだ始まったばかりであり、今後の東北における雇用の課題、ビジネス機会を促進することも緊急の課題です。

この背景のもと、UNCRDは外務省の拠出を受け、東北の被災地3県の6カ所（岩手県釜石市・大船渡市・陸前高田市、宮城県南三陸町・石巻市、福島県いわき市）において、海外（6名）・国内（5名）の専門家と共に現地の自治体やコミュ



南三陸町津波被災地域

ニティに赴き、視察およびワークショップ「持続可能な地域の復興～地域に根付いた産業の促進～」を開催しました。ワークショップの主な目的は、東日本大震災と津波からのコミュニティの復興の経験を共有することでした。地

域の代表者らと専門家との間の意見交換会という形で情報交換を行うとともに、地元コミュニティの経済的活動、特に地域に根付いた環境に配慮した産業を支援する実践的アイデアを交換、さらに、復興におけるNGOやNPOの係わりについても意見を共有しました。



釜石ワークショップ

UNCRD はこのワークショップの内容を議事録形式で整理し、専門家からの提言を集約してまとめた報告書を作成しました。今回参加した専門家は幅広い分野から来ており、提言の内容も、「復興計画におけるビジョン設定」「産業復興」「生態系再生」「NGO/NPO との連携」「プライベートセクターとの連携」「地域コミュニティ内の連携」と多岐にわたっています。今後はこれらの提言からさらなる議論が生まれ、応用・活用されることが望まれます。

UNCRD はこのワークショップの報告書を広く世界中に発信し、今回の震災・津波の経験と教訓を広く国際社会と共有していきます。加えて、UNCRD は今後企画する海外行政担当者を対象とした研修プログラムにもこのワークショップから得られた経験と教訓を取り入れていきます。

なお、UNCRD では、このワークショップと並行して東北 3 県でのケーススタディも集め、ウェブサイトで公開しています。今回のワークショップ、そしてケーススタディで得られた情報は、UNCRD の今後の活動に広く活用される予定です。



おおふなと夢商店街

経済開発

● 持続可能な工業化 ●



ナミビアにおける都市化と工業開発に関する研修ワークショップ

2012年5月21日-26日 オッジワロンゴ（ナミビア）

ナミビアは国内総生産の約 80%が製造業およびサービス業で成り立っているという点において、また、国家形成において地方分権化の重要性が認識されているという点においてもアフリカ諸国の中では数少ない国の一つです。同時に、ナミビアの政治システムもまた比較的透明性が高く、信頼性の高いものとなっています。

このようなナミビアの安定した政策システムにより、ナミビア国民は、文化・経済・社会・政策的開発に関して「自らの決定を自らの国、地域、市町村、コミュニティレベルで実施する」という考えを持っています。しかし経済的かつ政策的成功にもかかわらず、社会経済的問題が山積しており、ナミビアは世界でも富の分配が不平等な国の一つとなっています。国連開発計画（UNDP）の報告書によれば、最貧困層 10%の世帯には国家予算のわずか 1%しか支出されおらず、一方、裕福層の 10%への支出が国家予算の半分以上を占めており、失業率も 50%に届くほどです。他の開発途上国に見られるように、都市部は農村システムとの関連性が絶たれ、慢性的

な問題に直面しています。

このような現状に対処するため、UNCRD アフリカ事務所はナミビア通商産業省と共催で、ハラダップとカラスの 2 つの地域を対象として、標記研修ワークショップを実施しました。

この研修では、(1) 都市および農村の関連諸問題やバランスのとれた開発の重要性についての認識の向上、(2) データ収集と分析に関する知識と技能の習得、(3) 資源の明確化とその地図化についての技術の習得、(4) 資源を基盤とした開発戦略に関する研修の提供、(5) 都市と農村の開発における地方分権化に関する研修の提供を主な目的としました。

この研修にはハラダップとカラスの地域開発に携わる計画官ら 46 名が参加しました。



研修参加者



公開シンポジウム「災害に強いコミュニティを考える」

2012年3月25日 名古屋

UNCRD は、東日本大震災から1年となる時期をとらえ、コミュニティ防災をテーマにシンポジウムを開催しました。ゲストに岩手県陸前高田市長洞地区の自治会副会長を迎え、津波で一時孤立状態になりながら、住民が力を合わせて困難を乗り越えた様子を、現場からの生の声により聞くことが出来ました。

始めに、基調講演として、京都大学地球環境学堂の小林正美教授が「途上国に学ぶコミュニティの防災」と題し、氏が調査でこれまでに訪れたアジア各国の事例を紹介しました。

続いて、陸前高田市の行政機能を支援し続けている名古屋市から、総務局総合調整部の加藤誠司主幹による活動報告があり、その後、UNCRDの高瀬所長が、UNCRDが行った東日本復興支援ワークショップの報告を行いました。

シンポジウムの後半は、パネルディスカッションを行いました。モデレーターに関西学院大学総合政策研究科の室崎益輝教授、パネリストには基調講演を行った京都大学の小林教授のほか、災害対応に取り組む地元NPOレスキューストックヤードの栗田暢之代表理事、そして陸前高田市長洞地区自治会副会長の村上誠二氏を迎え、長洞地区における被災直後から復興に至るまでの経過について、村上さんのお話を伺い、そこから災害に強いコミュニティ作りのヒントを見つける試みがなされました。

小林さんのお話からは、平素から祭りなどの行事を通じて地域住民が組織化され、信頼関係の醸成が図られていたことが、いざという時に大きな

力を発揮できた一番の要因であること、また、住民自身がその点をはっきり意識し、復興プロセスにおいてもコミュニティを中心に進めることを最優先課題と位置づけていること等がうかがえました。

会場となった名古屋国際センター別棟ホールには、150名が来場し、中にはこの地域の災害ボランティア活動に関わる方々もいて、皆さん大変熱心に耳を傾けていました。



震災の様子を語る村上氏

国際理解教育支援の推進

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2012年1月から6月に以下の活動を行いました。

◆ 派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

- 1月20日 中京大学 「人間の安全保障と地域開発」
- 2月10日 愛知県立大学 「地域開発の課題とあり方」

Highlights

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

UNCRD ハイライト

国際連合地域開発センターニュースレター No. 50, 2012年秋季号

編集人: 高瀬千賀子
 編集: 国際連合地域開発センター(UNCRD)
 名古屋市中村区那古野 1-47-1, 名古屋国際センタービル 6階
 TEL:(052) 561-9377 FAX:(052) 561-9374
 E-mail: rep@uncrd.or.jp
 ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/ja>

発行: 国際連合地域開発センター協力会
 名古屋市中区栄2-1-1, 日土地名古屋ビル15階
 公益財団法人中部圏社会経済研究所内
 TEL:(052) 221-6421 FAX:(052) 231-2370